



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日 東

上場会社名 ジョルダン株式会社 上場取引所
 コード番号 3710 URL <http://www.jorudan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 岩田 一輝 (TEL) 03-5369-4051
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月22日 配当支払開始予定日 平成27年12月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	4,295	△0.5	446	△23.2	463	△24.3	295	△22.1
26年9月期	4,317	0.1	580	22.4	612	37.8	379	43.9
(注) 包括利益	27年9月期		337百万円(△19.9%)		26年9月期		421百万円(44.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	56.65	—	7.2	9.0	10.4
26年9月期	72.72	—	10.0	12.6	13.5

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 △0百万円 26年9月期 21百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	5,128	4,272	83.1	816.47
26年9月期	5,151	4,002	77.5	764.87

(参考) 自己資本 27年9月期 4,261百万円 26年9月期 3,992百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	302	783	△67	3,030
26年9月期	805	△1,186	△45	2,001

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00	67	17.9	1.8
27年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00	67	22.9	1.6
28年9月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		22.6	

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	△1.5	260	△6.7	260	△7.7	160	1.9	30.65
通期	4,350	1.3	460	3.1	470	1.4	300	1.4	57.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期	5,255,000株	26年9月期	5,255,000株
② 期末自己株式数	27年9月期	35,403株	26年9月期	35,403株
③ 期中平均株式数	27年9月期	5,219,597株	26年9月期	5,219,597株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	3,324	△2.6	403	△17.2	447	△13.5	262	△5.0
26年9月期	3,414	3.4	486	6.7	516	4.5	276	57.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年9月期	50.29		—					
26年9月期	52.94		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年9月期	4,503		3,955		87.8	757.80		
26年9月期	4,477		3,738		83.5	716.21		

(参考) 自己資本 27年9月期 3,955百万円 26年9月期 3,738百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。
 業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2,3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成26年10月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな景気回復傾向が続いてまいりましたが、一方で海外景気の下振れ等に留意が必要な状況となつてまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は緩やかに増加しており、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高についても前連結会計年度（平成25年10月1日～平成26年9月30日）と比べ増加しております。また、個人のインターネットを利用した支出についても前連結会計年度と比べ増加傾向にあります。このような中、スマートフォンやタブレット端末の更なる普及に加え、公衆無線LANの普及やモバイル通信の高速化、新たなモバイル端末の登場等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した更なる事業展開のための基盤整備に取り組んでまいりました。「乗換案内」の各種インターネットサービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト・PCサイト）の検索回数は平成27年8月には月間約2億2,000万回となりました。また、当該サービスの月間利用者数（無料サービスを月に1回以上ご利用いただいた方及び有料会員の方の合計）は当連結会計年度においては約1,300万人となっており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,295,423千円（前連結会計年度比0.5%減）、営業利益は446,273千円（前連結会計年度比23.2%減）、経常利益は463,575千円（前連結会計年度比24.3%減）、当期純利益は295,714千円（前連結会計年度比22.1%減）という経営成績となりました。

売上高につきましては、乗換案内事業セグメントにおける売上高が4,061,814千円（前連結会計年度比2.0%減）となったものの、マルチメディア事業セグメントにおける売上高が110,396千円（前連結会計年度比232.9%増）となり、結果として全体では前連結会計年度と同程度となりました。営業利益につきましては、前連結会計年度と比べ、マルチメディア事業セグメントにおいて改善し、全社費用の削減等も進んでおりますが、乗換案内事業セグメントにおいては減少しており、全体として減少いたしました。また、経常利益及び当期純利益につきましては、持分法による投資損益の変動や前連結会計年度に発生していた負ののれん発生益が無くなったこと等の影響も受けております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業では、当社及び連結子会社のイーツアー株式会社において行っている旅行関連の事業の売上高が前連結会計年度と比べ増加いたしました。一方で、モバイル向け有料サービス及びグルメ関連の事業における売上高は減少いたしました。利益面では、旅行関連事業の売上高の増加に伴う仕入高の増加、新たな事業展開に向けた新製品・サービスの開発に係る費用の増加等の影響も生じております。

それらの結果、乗換案内事業全体としては売上高4,061,814千円（前連結会計年度比2.0%減）、営業利益762,412千円（前連結会計年度比19.1%減）となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、前連結会計年度に新規設立し連結子会社となった株式会社悟空出版において事業を開始した影響等により、全体として売上高は前連結会計年度と比べ大きく増加いたしました。これに加え、他の会社においても費用の削減が進んでおり、利益面でも大きく改善しております。

それらの結果、売上高110,396千円（前連結会計年度比232.9%増）、営業損失26,187千円（前連結会計年度は63,791千円の損失）となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発等の事業におきましては、前連結会計年度と比べ、それ以前から着手していた開発案件の完了が少なかったこと等により、売上高・営業利益は減少いたしました。

それらの結果、売上高147,478千円（前連結会計年度比17.3%減）、営業利益25,281千円（前連結会計年度比21.0%減）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及びセグメント間の内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

② 次年度（平成27年10月1日～平成28年9月30日）の見通し

次年度におきましては、わが国の景気について緩やかな回復に向かうことが期待される一方、海外景気の下振れリスク等に留意する必要がある状況となっております。情報通信業界におきましても、ソフトウェア・情報サービス需要について増加傾向が続いており、インターネットの利用についても質・量ともに今後も増加していくものと見込まれます。同時に、インターネット関連の事業、特にモバイル向けの事業においては、通信環境の更なる向上や革新的な端末の登場・普及等を含め今後とも大きな環境の変化が予想されます。そのような状況の中、当社グループは、「2. 経営方針」で述べる中長期的な会社の経営戦略等に従い、課題への対処等を着実に進めてまいります。具体的な製品・サービス別の見通しにつきましては以下のとおりです。

乗換案内事業につきましては、まずモバイル向けの事業については、スマートフォン向け有料サービスの機能強化・会員獲得に努めてまいります。法人向け製品・サービスにつきましては、自治体向け等の大型案件や、他社のネットサービス向け案件、他社の法人向けサービスとの連携等での販売拡大を見込んでおります。旅行につきましては、直近の状況等に鑑み当連結会計年度と同程度の売上高を見込んでおります。これらの影響により、乗換案内事業全体として、売上高は当連結会計年度と比べやや増加する見込みです。

マルチメディア事業につきましては、連結子会社の悟空出版での出版事業を引き続き展開すること等により、売上高は当連結会計年度と比べやや増加する見込みです。

その他につきましては、直近の事業状況等に鑑み、売上高は当連結会計年度とほぼ同程度となる見込みです。

次年度の業績につきましては、売上高4,350百万円（当連結会計年度比1.3%増）、営業利益460百万円（当連結会計年度比3.1%増）、経常利益470百万円（当連結会計年度比1.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円（当連結会計年度比1.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

i. 資産、負債、純資産

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末（平成26年9月末）と比較しますと、資産は22,190千円減の5,128,843千円、負債は291,790千円減の856,453千円、純資産は269,599千円増の4,272,389千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、10,182千円減の3,988,798千円となりました。これは、現金及び預金が129,518千円増の3,066,877千円となった一方で、前渡金が103,762千円減の213,817千円、繰延税金資産が32,383千円減の49,639千円となり、それらの影響等により全体として微減となったものです。現金及び預金の増加は、主に当期純利益の発生によるものです。前渡金の減少は、旅行関連の仕入に係る前渡金が減少していること等によるものです。繰延税金資産の減少は、賞与引当金の減少や法人事業税等の支払等によるものです。

固定資産につきましては、12,008千円減の1,140,044千円となりました。これは、有形固定資産が530千円減の254,470千円、無形固定資産が72,424千円減の167,819千円、投資その他の資産が60,947千円増の717,755千円となったことによるものです。有形固定資産につきましては、設備更新等のための取得と償却が同程度の金額となりました。なお、工具、器具及び備品のうち償却がほぼ終了した古いものの除却をまとめて行いました。無形固定資産が減少しているのは、主に償却が進んでいることによるものです。投資その他の資産が増加しているのは主に、その他有価証券について時価が増加したこと等により投資有価証券が増加したことによるものです。

負債は、流動負債につきましては、303,349千円減の834,557千円となりました。これは、未払法人税等が153,957千円減の34,341千円、前受金が65,632千円減の423,991千円、賞与引当金が51,026千円減の60,322千円となったこと等によるものです。未払法人税等の減少は、利益の減少により法人税等の計上が増加したこと等によるものです。前受金の減少は、旅行関連の販売に係る前受金が減少していること等によるものです。賞与引当金の減少は、当社において賞与の支給回数を変更したこと等によるものです。

固定負債につきましては、11,559千円増の21,896千円となりました。これは、繰延税金負債が12,266千円増の13,293千円となったこと等によるものです。繰延税金負債の増加は主に、その他有価証券について時価が増加したことによるものです。

純資産は、株主資本が227,860千円増の4,165,043千円、その他の包括利益累計額が41,458千円増の96,606千円、少数株主持分が280千円増の10,739千円となりました。株主資本の増加は、当期純利益295,714千円が剰余金の配当67,854千円を上回った影響により、利益剰余金が227,860千円増の3,617,788千円となったことによるものです。その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が26,724千円増の47,032千円、為替換算調整勘定が14,734千円増の49,574千円となったことによるものです。

ii. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,029,617千円増の3,030,820千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは302,845千円の収入(前連結会計年度比62.4%減)となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、税金等調整前当期純利益が172,603千円減の460,902千円、賞与引当金の減少額が51,026千円(前連結会計年度は増加額が18,048千円でその差69,074千円)、前受金の減少額が65,632千円(前連結会計年度は増加額が44,049千円でその差109,681千円)、未払消費税等の減少額が14,846千円(前連結会計年度は増加額が35,986千円でその差50,833千円)、法人税等の支払額が285,435千円(前連結会計年度は還付額が30,544千円でその差315,979千円)となった影響が、前渡金の減少額が103,762千円(前連結会計年度は増加額が97,926千円でその差201,689千円)となった影響を上回ったこと等です。

賞与引当金の減少額が増えた主要因は、当社において賞与の支給回数を変更したことです。前受金の減少額が増えた主要因は、旅行関連の販売に係る前受金が減少していることです。未払消費税等の減少額が増えた主要因は、売上原価が増加したことです。法人税等の支払額が増えた主要因は、前々連結会計年度(平成25年9月期)における法人税等の計上が少なかったことです。前渡金の減少額が増えた主要因は、旅行関連の仕入に係る前渡金が減少していることです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは783,749千円の収入(前連結会計年度は1,186,850千円の支出)となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、定期預金の預入による支出が890,797千円減の34,609千円、定期預金の払戻による収入が904,502千円増の933,508千円、無形固定資産の取得による支出が51,198千円減の56,963千円、関係会社株式の取得による支出が58,650千円減の350千円となったこと等です。

定期預金の預入による支出及び定期預金の払戻による収入については、前連結会計年度には定期預金残高を増加させておりましたが、当連結会計年度には再び減少させており、結果として前連結会計年度と比べ支出が大きく減少し、収入が大きく増加いたしました。無形固定資産の取得による支出が減った主要因は、ソフトウェアの取得が減少していることです。関係会社株式の取得による支出は、前連結会計年度においては比較的規模の大きな関係会社の新規設立がありましたが、当連結会計年度においてはそういったものが無く、結果として減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは67,817千円の支出(前連結会計年度比47.6%増)となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、配当金の支払額が26,302千円増の67,737千円となったこと等です。これは主に、当社の平成26年9月期の期末配当金を1株当たり5円増額して13円としたことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率(%)	74.2	70.5	78.6	77.5	83.1
時価ベースの自己資本比率(%)	60.8	55.6	62.7	71.3	77.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.22	0.35	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	359.7	387.6	356.0	—	—

(注) 1. 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成25年9月期末、平成26年9月期末及び平成27年9月期末には有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載していません。
- 平成26年9月期及び平成27年9月期には利払いがなかったため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載していません。

② 次年度の見通し

i. 資産、負債、純資産

資産につきましては、流動資産について、現金及び預金の増加を見込んでおります。それ以外の流動資産については、現在のところ大きな変動の見込みはありません。また、固定資産につきましては、主に設備更新等のため有形固定資産（主にサーバー等の工具、器具及び備品）及び無形固定資産（主にソフトウェア）の取得を継続する予定ですが、同時に償却も進んでいく見込みであり、残高については大きな変動は無いものと見込んでおります。投資その他の資産については、現在のところ大きな変動の見込みはありません。

負債につきましては、流動負債について、予定納税額の減少等に伴う未払法人税等の増加を見込んでおります。それ以外の負債については、現在のところ大きな変動の見込みはありません。

純資産につきましては、利益の発生により、当連結会計年度末と比べ増加する見通しです。

ii. キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー全体につきましては、当連結会計年度においては大きな収入となりましたが、次年度は収入の減少を見込んでおります。各キャッシュ・フローの見通しにつきましては以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益や減価償却費等は当連結会計年度と概ね同程度となるものと見込んでおりますが、法人税等の支払額が大きく減るものと見込んでおります。その結果、当連結会計年度と比べ収入は増加する見通しです。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出等が継続して発生する見通しですが、定期預金の払戻（満期による払戻）による収入が当連結会計年度と比べ大きく減少する見通しです。その結果、ある程度の支出となる見通しです。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払額を含め大きな変動の見込みはありません。その結果、当連結会計年度と同程度の支出となる見通しです。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成26年9月期決算短信(平成26年11月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いと見做すため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.jorudan.co.jp/ir/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ライフスタイルを大きく変える「道具」と思考に大きな影響を与える「情報」「仕組」の提供を基本に、ビジネスの拡大を目指してまいります。「ライフスタイルを大きく変える道具」の提供としては、「乗換案内」の機能強化等による事業推進とともに、その周辺領域である位置や移動に関する各種事業への展開を進め、時間短縮や効率化・省資源化といった価値を提供していく方針です。その上で、「移動に関するNo.1情報プロバイダー」を目指してまいります。「思考に大きな影響を与える情報や仕組」の提供としては、各種コンテンツの提供を行い、時間短縮や効率化だけでなく時間の質的向上をも提供する会社への展開を図ってまいります。

また、それらの目的を果たすため、環境の変化に対応したビジネスモデル確立による収益源の確保を図るとともに、今後の成長軸として新たな付加価値の提供を目指してまいります。

① 乗換案内事業

i. インターネット

a. モバイル

スマートフォン等のモバイル端末については、非常に広く普及していることに加え、容易に持ち運べるという端末特性から、情報・通信端末として中心的役割を果たしていくものと考えております。しかし同時に、新たなモバイル端末の登場等は、市場に大きな質的变化をもたらしております。

その中で、現在、スマートフォン向けアプリケーションとして「乗換案内」及び「乗換案内Plus」、モバイルサイトとして「乗換案内NEXT」の提供を行っておりますが、今後も引き続き機能強化と収益獲得を目指してまいります。また、移動前や移動中に「経路検索」を行うだけでなく、移動後あるいは今いる場所からの目的検索や案内の機能充実を図ってまいります。加えて、新たなモバイル端末への迅速な対応を行ってまいります。

無料版「乗換案内」については、利用者数・利用回数ともに今後も増加させるべく、機能の充実等の施策を講じつつ、収益獲得の見込める機能・サービスを積極的に導入することで、広告・付随サービス売上の増加を目指す方針です。

「乗換案内」の有料サービスについては、マンナビゲーション機能や「ポイントtoポイント」の検索等の強化を中心に、継続的な機能拡張、使いやすさの改善等を実施してまいります。これらの施策により、新規会員の開拓を行うとともに、既存会員の維持を目指してまいります。

b. PC向けインターネット

PC向けインターネットについては、通信環境等については普及が進み利用者数は飽和に近づいているものと考えられますが、その上で提供されるサービスに関しては、情報の量的・質的拡大や市場規模の拡大が予想されません。

PC向けインターネットの「乗換案内」もモバイルと同様、利用者数・利用回数の増加を目的とした機能強化等を行い、広告・付随サービス等の売上増加につなげてまいります。

c. 広告

インターネット広告については、通信速度の高速化や検索・コンテンツ連動型広告の増加等に加え、スマートフォン等の普及により、環境が大きく変化すると同時に市場が拡大していくものと考えられております。

その中で、当社グループとしましては、媒体である無料版「乗換案内」の利用者数・利用回数増加による広告の表示回数の増加を図ってまいります。それに加え、質的な対策として、「乗換案内」の特性を活かした広告表示の切替や地域情報等との連携をさらに進めてまいります。

ii. 個人(PC)向け

PCソフト「乗換案内」は、既存の利用者に対するバージョンアップの提供が売上の中心となっております。従って、これを継続的に行って収益の確保を図ってまいります。

iii. 法人向け

情報システムのクラウド化・分散化の需要は今後も増加していくものと考えております。また、企業における旅費・通勤費や事務コストの削減は引き続き課題の1つとなるものと思われれます。加えて、公共部門を中心に観光客や住民向けの移動に関するサービス需要の増加も予想されます。

その中で当社グループとしては、「乗換案内Biz」等のクラウド型サービスの強化を行い、クラウド化・分散化ニーズへの対応を図るとともに、他社の法人向けサービスとの連携を進め、販路の拡大を図ってまいります。加えて、バス情報の充実等による公共部門への取り組み強化や、位置や移動に関する新たなソリューションの提供等を行ってまいります。

iv. 旅行

旅行に関しては、既にインターネットでの市場規模が大きい分野の1つですが、今後さらに電子商取引化が進むものと推測され、旅行のインターネット市場規模はさらに拡大していくものと予測されます。

現在、当社グループとしては、PC向けインターネットやモバイル向けに「イーツアー」や「乗換案内トラベル」として展開し、各種旅行商品の予約・販売等のサービスを行っております。

今後は、スマートフォンへの対応強化やダイナミックパッケージ（利用者が自由に商品を組み合わせる形のパッケージ商品）の販売拡大、「乗換案内」を含めた当社グループの他のサービスとの連携による利用拡大等を進めていく方針です。

v. グルメ

飲食店情報等については、当社グループの提供する位置や移動に関するサービスとの親和性が高い情報の1つであると考えております。現在、スマートフォン・PC向けに「美味案内」のサービスを提供しております。

今後は、掲載情報の充実化・利便性の向上や、新たに設立した関連会社Remunera Jorudan株式会社が提供する食事に関する福利厚生サービス「ミール・プラス」との相乗効果等により、利用者の増加・収益拡大に努めてまいります。

vi. 地域情報等

GPS標準搭載のスマートフォン等の普及に伴い、今いる場所からの目的検索や案内等を含めた情報の充実が必要性を増しているものと考えております。

その中で当社グループとしては、020（オンラインtoオフライン：インターネットで情報提供して実際の店舗等に誘導する）ビジネスの展開の1つとして、店舗・施設等の情報を提供する「ジョルダンクーポン」を開始しております。今後もサービスの充実化等を行い、コンテンツ利用料以外の収益拡大に努めてまいります。

vii. 海外・訪日等

日本語の海外版（海外への日本人旅行者向け）については、「イーツアー」の海外旅行販売との連携等により、今後も機能充実・利用増加に努めてまいります。

外国語の日本語版（日本への外国人旅行者向け）については、既に「乗換案内」が英語・中国語（簡体字・繁体字）・韓国語に対応しております。今後は、訪日旅行者の更なる増加や東京オリンピックの開催等を見据え、対応プラットフォーム・対応言語の増加を進めるとともに、店舗・施設等の地域情報を含めた外国語での情報提供を図ってまいります。

② マルチメディア事業

i. 出版

新たに設立した悟空出版において改めて事業を開始しております。

話題性のある内容を取り上げる等により引き続き書籍の刊行を行ってまいります。

ii. ニュース

モバイル・PC向けにニュースサイト「ジョルダンニュース！」の提供を行っており、自社取材によるコンテンツの充実や、当社グループの他のサイトとの連携等による相乗効果の拡大に努めてまいります。

iii. その他コンテンツ

モバイル・PC向けにサイトを構築し、その中で各種コンテンツを提供することで、情報料収入や広告等による収益の拡大を目指してまいります。

③ その他

i. 受託ソフトウェア開発

各種のソフトウェアの設計・開発業務の受託を行ってまいります。特に、「乗換案内」に併せた法人内のシステム全体の受託や、鉄道・地域情報等に関連する案件の受託に取り組んでまいります。また、「乗換案内」のサービス提供で培った技術を活かし、モバイル・クラウド関連の案件の受託にも努めてまいります。

ii. その他サービス

基本戦略としての「ライフスタイルを大きく変える道具」の提供の一環として、スマートフォン向けを中心に新しいサービスの提供を今後も引き続き進めていく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

平成25年9月期決算短信(平成25年11月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いと開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.jorudan.co.jp/ir/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、国際会計基準(IFRS)の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,937,358	3,066,877
受取手形及び売掛金	544,171	556,824
商品及び製品	174	8,928
仕掛品	19,556	19,673
原材料及び貯蔵品	436	246
前渡金	317,580	213,817
繰延税金資産	82,022	49,639
その他	109,760	83,687
貸倒引当金	△12,079	△10,894
流動資産合計	3,998,981	3,988,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	117,553	117,301
減価償却累計額	△45,760	△50,854
建物及び構築物（純額）	71,793	66,446
機械装置及び運搬具	11,560	11,955
減価償却累計額	△6,368	△5,134
機械装置及び運搬具（純額）	5,192	6,820
工具、器具及び備品	470,027	351,172
減価償却累計額	△378,724	△260,167
工具、器具及び備品（純額）	91,303	91,004
土地	86,711	90,197
有形固定資産合計	255,000	254,470
無形固定資産		
のれん	13,714	9,796
ソフトウェア	218,848	153,621
その他	7,681	4,401
無形固定資産合計	240,243	167,819
投資その他の資産		
投資有価証券	428,689	468,607
敷金及び保証金	223,655	234,804
その他	8,697	27,369
貸倒引当金	△4,235	△13,025
投資その他の資産合計	656,808	717,755
固定資産合計	1,152,053	1,140,044
資産合計	5,151,034	5,128,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	192,430	188,070
未払費用	64,526	55,438
未払法人税等	188,299	34,341
未払消費税等	48,186	33,643
前受金	489,624	423,991
賞与引当金	111,348	60,322
役員賞与引当金	8,200	4,550
返品調整引当金	860	6,815
ポイント引当金	4,262	3,378
受注損失引当金	887	64
繰延税金負債	-	220
その他	29,282	23,721
流動負債合計	1,137,906	834,557
固定負債		
ポイント引当金	3,410	2,703
繰延税金負債	1,027	13,293
その他	5,900	5,900
固定負債合計	10,337	21,896
負債合計	1,148,244	856,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	287,290	287,290
利益剰余金	3,389,928	3,617,788
自己株式	△17,410	△17,410
株主資本合計	3,937,183	4,165,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,307	47,032
為替換算調整勘定	34,839	49,574
その他の包括利益累計額合計	55,147	96,606
少数株主持分	10,458	10,739
純資産合計	4,002,789	4,272,389
負債純資産合計	5,151,034	5,128,843

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	4,317,863	4,295,423
売上原価	2,283,568	2,472,195
売上総利益	2,034,294	1,823,227
返品調整引当金戻入額	1,421	860
返品調整引当金繰入額	860	6,815
差引売上総利益	2,034,855	1,817,272
販売費及び一般管理費	1,453,917	1,370,998
営業利益	580,937	446,273
営業外収益		
受取利息	637	1,195
受取配当金	1,784	7,948
持分法による投資利益	21,508	-
為替差益	1,643	1,470
受取事務手数料	3,828	5,675
助成金収入	-	6,000
雑収入	3,605	2,676
営業外収益合計	33,007	24,966
営業外費用		
持分法による投資損失	-	164
貸倒引当金繰入額	940	7,500
雑損失	576	0
営業外費用合計	1,516	7,664
経常利益	612,428	463,575
特別利益		
固定資産売却益	-	710
投資有価証券売却益	1,500	-
負ののれん発生益	28,384	-
特別利益合計	29,884	710
特別損失		
固定資産売却損	-	95
固定資産除却損	-	1,928
子会社株式評価損	8,807	1,358
特別損失合計	8,807	3,383
税金等調整前当期純利益	633,506	460,902
法人税、住民税及び事業税	228,451	129,269
法人税等調整額	25,322	35,557
法人税等合計	253,773	164,826
少数株主損益調整前当期純利益	379,733	296,076
少数株主利益	169	361
当期純利益	379,564	295,714

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	379,733	296,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,036	22,468
為替換算調整勘定	16,058	14,734
持分法適用会社に対する持分相当額	1,317	4,256
その他の包括利益合計	41,412	41,458
包括利益	421,145	337,535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	420,976	337,173
少数株主に係る包括利益	169	361

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	277,375	287,290	3,052,121	△17,410	3,599,376
当期変動額					
剰余金の配当			△41,756		△41,756
当期純利益			379,564		379,564
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	337,807	—	337,807
当期末残高	277,375	287,290	3,389,928	△17,410	3,937,183

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△5,046	18,780	13,734	64,457	3,677,568
当期変動額					
剰余金の配当					△41,756
当期純利益					379,564
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	25,353	16,058	41,412	△53,999	△12,587
当期変動額合計	25,353	16,058	41,412	△53,999	325,220
当期末残高	20,307	34,839	55,147	10,458	4,002,789

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	277,375	287,290	3,389,928	△17,410	3,937,183
当期変動額					
剰余金の配当			△67,854		△67,854
当期純利益			295,714		295,714
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	227,860	—	227,860
当期末残高	277,375	287,290	3,617,788	△17,410	4,165,043

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,307	34,839	55,147	10,458	4,002,789
当期変動額					
剰余金の配当					△67,854
当期純利益					295,714
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	26,724	14,734	41,458	280	41,738
当期変動額合計	26,724	14,734	41,458	280	269,599
当期末残高	47,032	49,574	96,606	10,739	4,272,389

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	633,506	460,902
減価償却費	203,478	175,167
のれん償却額	5,001	3,918
持分法による投資損益(△は益)	△21,508	164
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,748	7,606
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△561	5,955
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△771	△1,591
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,048	△51,026
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	950	△3,650
受注損失引当金の増減額(△は減少)	174	△822
受取利息及び受取配当金	△2,421	△9,143
売上債権の増減額(△は増加)	14,447	△12,652
前受金の増減額(△は減少)	44,049	△65,632
たな卸資産の増減額(△は増加)	△295	△8,681
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,850	△4,298
前渡金の増減額(△は増加)	△97,926	103,762
未払費用の増減額(△は減少)	△9,731	△9,096
未払消費税等の増減額(△は減少)	35,986	△14,846
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,500	-
子会社株式評価損	8,807	1,358
固定資産売却損益(△は益)	-	△615
負ののれん発生益	△28,384	-
その他	△23,520	2,357
小計	772,726	579,137
利息及び配当金の受取額	2,421	9,143
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	30,544	△285,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	805,693	302,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△925,406	△34,609
定期預金の払戻による収入	29,006	933,508
有形固定資産の取得による支出	△84,770	△50,408
有形固定資産の売却による収入	-	1,694
無形固定資産の取得による支出	△108,161	△56,963
関係会社株式の取得による支出	△59,000	△350
子会社株式の取得による支出	△31,077	△5,138
短期貸付けによる支出	△25,305	-
短期貸付金の回収による収入	12,370	7,805
敷金及び保証金の差入による支出	△17,138	△18,062
敷金及び保証金の回収による収入	22,634	6,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,186,850	783,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	5,000	-
配当金の支払額	△41,434	△67,737
少数株主への配当金の支払額	-	△80
子会社の自己株式の取得による支出	△9,500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,934	△67,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,206	10,839
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△415,884	1,029,617
現金及び現金同等物の期首残高	2,417,087	2,001,203
現金及び現金同等物の期末残高	2,001,203	3,030,820

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において区分掲記していた投資その他の資産の「長期貸付金」及び「長期滞留債権」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「長期貸付金」に表示していた940千円及び「長期滞留債権」に表示していた3,460千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分により「乗換案内事業」「マルチメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は以下のとおりであります。

乗換案内事業 …… 鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、飲食店関連情報等

マルチメディア事業 …… 各種エンターテインメントコンテンツ、書籍、雑誌等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,143,888	33,160	4,177,048	140,814	—	4,317,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,678	—	1,678	37,458	△39,137	—
計	4,145,567	33,160	4,178,727	178,272	△39,137	4,317,863
セグメント利益又は損失(△)	941,937	△63,791	878,146	32,017	△329,225	580,937
セグメント資産	2,768,121	57,683	2,825,805	230,617	2,094,611	5,151,034
その他の項目						
減価償却費	186,563	—	186,563	8,100	8,814	203,478
のれんの償却額	—	—	—	—	5,001	5,001
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	148,078	—	148,078	—	9,450	157,529

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△329,225千円には、のれん償却額△5,001千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△324,224千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額2,094,611千円には、セグメント間取引消去△420,975千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産2,515,586千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。

(4) のれんの償却額の調整額は、各報告セグメントに配分されていないのれんの償却額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,060,722	110,396	4,171,119	124,304	—	4,295,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,091	—	1,091	23,174	△24,266	—
計	4,061,814	110,396	4,172,210	147,478	△24,266	4,295,423
セグメント利益又は損失(△)	762,412	△26,187	736,225	25,281	△315,233	446,273
セグメント資産	2,734,803	80,312	2,815,115	212,579	2,101,149	5,128,843
その他の項目						
減価償却費	161,460	—	161,460	5,786	7,921	175,167
のれんの償却額	—	—	—	—	3,918	3,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	97,584	—	97,584	600	5,397	103,582

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△315,233千円には、のれん償却額△3,918千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△311,314千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,101,149千円には、セグメント間取引消去△432,494千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産2,533,643千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。
- (4) のれんの償却額の調整額は、各報告セグメントに配分されていないのれんの償却額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	764円87銭	816円47銭
1株当たり当期純利益	72円72銭	56円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,002,789	4,272,389
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,458	10,739
うち少数株主持分(千円)	10,458	10,739
普通株式に係る純資産額(千円)	3,992,331	4,261,650
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,219	5,219

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	379,564	295,714
普通株式に係る当期純利益(千円)	379,564	295,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,219	5,219

(重要な後発事象)

該当事項はありません。